

令和元年 5月 10日

公益財団法人 ひろしま産業振興機構 理事長 様

申請者
所在地 730-0052
広島市中区千田町3-7-47
企業名 株式会社ひろしま産振構
代表者 広島一郎 ⑩

中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業助成金の交付を受けたいので、次のとおり助成事業計画書を提出します。

事業計画書 別添のとおり

- 1 申請者の概要
- 2 ビジネスプランの内容
- 3 助成事業の資金計画
- 4 助成事業に要する経費の積算内訳
- 5 直接人件費積算内訳(IT関連開発に限る)
- 6 添付書類
 - (1) 決算報告書(直近2期分)
 - (2) 事業税納税証明書(滞納なし証明書)

事業計画書

1 申請者の概要

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

フリガナ		ヒロシマサンシンコウ		フリガナ	ヒロシマ イチロウ				
申請者名称		株式会社ひろしま産振構		代表者名	広島 一郎				
所在地	1	本社	〒 730-0052 広島市中区千田町3-7-47						
			TEL	082-240-7701		FAX	082-249-3232		
	2	他の事業所	〒 720-0031 福山市三吉町1-1-1						
			TEL	084-912-3456		FAX	084-987-6543		
設立日		平成 1 年 4 月 1 日		URL	http://www.hiwave.or.jp				
資本金・出資金		50,000 千円		従業員数	105 名 (内訳: 役員 5 名 従業員 100 名(パート等含む))				
業種		※該当の業種を選んでください。 製造業等							
売上内容		主な製品・サービス			主な納入先・販売先				
		1	自動車部品		(株)ABC自動車				
		2	"		(株)XYZ製作所				
		3	産業機械部品		(株)DE物産				
		4	航空機部品		HO工業(株)				
連絡担当者	フリガナ	フクヤマジロウ		役職	専務取締役		勤務地 ※上記所在地の番号		
	氏名	福山二郎		E-mail	jiro@hiwave.or.jp				
◆出資者一覧※上位4者を記入してください。なお、出資者が法人の場合は、「法人の状況」を記入してください。									
出資者氏名		持株数又は出資額 (株・千円)		出資比率	法人の状況				
					業種名	資本金(千円)	従業員数	本社所在地	
1 広島一郎		400 株		40.0%					
2 (株)オオサカ		200 株		20.0%	機械器具製造業	100,000	500	広島県	
3 福山二郎		200 株		20.0%					
4 岡山三郎		100 株		10.0%					
◆役員一覧※他社の役員又は職員を兼務している場合は、兼務状況を記入してください。									
氏名		役職名	兼務の状況						
			法人名	企業規模	役職名	業種名	資本金(千円)	従業員人数	本社所在地
1 広島一郎		代表取締役		選択してください					
2 福山二郎		専務取締役		選択してください					
3 岡山三郎		取締役	(株)△○	中小企業	代表取締役	卸売業	30,000	200	大阪府
4 山口四郎		取締役		選択してください					
◆経営状況【第 29 期】平成 29 年 3 月 31 日【第 30 期】平成 30 年 3 月 31 日 ※直近2期分をご記入ください									
【第 29 期】売上高		2,500,000 千円		営業利益	50,000 千円		経常利益	20,000 千円	
				当期利益			10,000 千円		
【第 30 期】売上高		2,700,000 千円		営業利益	70,000 千円		経常利益	30,000 千円	
				当期利益			15,000 千円		
◆過去に受けた補助金・助成金※当該事業と関連のある課題で、過去に実施済みのプロジェクトを記入してください。									
年度	交付機関・制度名			テーマ名			補助・助成金額(千円)		
H29	ひろしまベンチャー助成金			○○○に関する○○の開発			5,000		
◆他補助制度等への類似事業の申請等※当該事業と関連のある課題で、実施中又は申請中及び申請予定があれば記入してください。									
年度	交付機関・制度名			テーマ名			申請額(千円)		
H30	○○省・○○支援事業			○○○に関する○○の事業化			5,000		

2 ビジネスプランの内容

(1) 事業計画名	事業内容がイメージできるような適切な名称を記入してください。																															
(2) 事業計画内容の要約 (200文字以内)	事業概要の要約を200文字以内で記入してください。																															
(3) 対象事業分野	(成長を加速するための新たな取り組みを該当する項目及び内容に☑を付けてください。(いずれか一つ選択))																															
期待される効果	内 容																															
<input type="checkbox"/> 付加価値	<input checked="" type="checkbox"/>	1.革新的な研究・技術開発や試作品開発及び生産プロセスの改善等																														
<input type="checkbox"/> 利益率の向上	<input type="checkbox"/>	2.革新的なサービスの創出やサービス提供プロセスの改善等																														
<input type="checkbox"/> 新たな需要	<input type="checkbox"/>	3.新たなビジネスモデルの構築等																														
<input checked="" type="checkbox"/> 雇用創出	<input type="checkbox"/>	4.地域の特性や自らの基盤技術・サービスの優位性を活かした、ブランドの構築や新たな価値の創造等																														
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>	5.第四次産業革命に向けて、IT・IoT・AI等を活用した生産性向上や開発等																														
(4) 主たる実施場所	広島市中区千田町3-7-47																															
(5) 実施期間	事業期間	令和 元 年 7 月 ~ 令和 5 年 3 月																														
	うち、助成対象事業期間	交付決定日 ~ 令和 2 年 2 月 28 日																														
(6) 事業計画(ビジネスプラン)																																
① ビジョン及び事業概要 (なぜこの事業を始めたいのか、何を実現したいのか、何をやるのかを具体的に記入してください。)																																
<p>なぜこの事業を始めたいのか、何を実現したいのか、何をやるのかを具体的に記入してください。また、このビジネスはなぜ儲かるのか、仕組みも併せて記入してください。 ※必要に応じて、図や表を添付してください。</p>																																
② 市場規模と特徴 (市場や顧客ターゲットはどこを狙うのか、なぜそこを狙うのかを具体的に記入してください。)																																
<p>全体としてどれくらいの市場のどこを狙うのか、どの顧客をターゲットにして、なぜその顧客を狙うのか、既存競合と潜在的競合、競合に打ち勝つその強さと特徴を具体的に記入してください。 また、想定する国内・海外市場の現状と今後の動向はどうか。</p>																																
③ 事業化スケジュール																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">計画(実施)内容</th> <th>助成対象事業期間</th> <th colspan="3">助成対象事業終了後</th> </tr> <tr> <th>当該年度</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成対象事業期間</td> <td>下記(8)④</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門展示会出展</td> <td></td> <td>ニーズ調査</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニーズ調査をもとに専門家等と検証</td> <td></td> <td></td> <td>課題への取組</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専門展示会出展による販路開拓</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>量産に向けた取組</td> </tr> </tbody> </table>				計画(実施)内容	助成対象事業期間	助成対象事業終了後			当該年度	1年目	2年目	3年目	助成対象事業期間	下記(8)④				専門展示会出展		ニーズ調査			ニーズ調査をもとに専門家等と検証			課題への取組		専門展示会出展による販路開拓				量産に向けた取組
計画(実施)内容	助成対象事業期間	助成対象事業終了後																														
	当該年度	1年目	2年目	3年目																												
助成対象事業期間	下記(8)④																															
専門展示会出展		ニーズ調査																														
ニーズ調査をもとに専門家等と検証			課題への取組																													
専門展示会出展による販路開拓				量産に向けた取組																												
④ 事業化に向けた実施体制 (事業化推進のための社内体制、役割分担や責任者等を記入してください。)																																
<p>事業化を進める中で、開発グループや社内の組織体制、役割分担や責任者等を明らかにすること。</p>																																

(7) 助成対象事業の成果の活用・展開

(事業計画(ビジネスプラン)の実現にとってどのような位置づけとなり、今後どのように発展し、繋がっていくのか。)

事業計画(ビジネスプラン)を実現する上において、助成対象事業の活用による成果がどのような位置づけとなり、将来どのように段階的に発展、飛躍していくのかなど、期待感を含め記入してください。
※必要に応じて、図や表を添付してください。

(8) 助成対象事業

① 事業の概要

(上記(6)(7)を踏まえて、助成対象期間では何を行うのか具体的に記入してください。)

上記(6)(7)を踏まえて、助成対象期間での製品・技術・サービス等の開発内容及び狙いを具体的に記入してください。
※必要に応じて、図や表を添付してください。

② 事業の目標

(終了時の到達目標を、市場(客先)ニーズ、他社・従来技術等との差異を踏まえて、目標設定の根拠を記入してください。)

助成対象事業終了時に到達すべき目標について、市場(客先)ニーズ、競合他社、従来技術・サービス・他のビジネスモデル等との差異を踏まえて、目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記入してください。
※必要に応じて、図や表を添付してください。

③ 事業の課題及び課題解決構想

(目標達成のための課題及び解決構想を記入してください。)

助成対象事業の目標を達成するために、どのような課題があるのか、又、その課題の解決構想について、専門家からのアドバイスの有無なども含め、どのような方法・手法等により解決するのかを記入してください。
※必要に応じて、図や表を添付してください。

④ スケジュール

(実施する項目と実施時期を記入してください。)

項目名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画・開発				←		→						
試作製作					←				→			
専門家指導			適宜	←							→	
性能測定・検証									←		→	
実績報告書											←→	

⑤ 実施体制

(社内体制、役割分担や責任者並びに外部指導者等を概略図により記入してください。)

概略図により体制を記入し、外部専門家からのアドバイスを受ける場合は、その専門家の所属名や氏名、連絡先、アドバイス内容等を記入してください。

(9) 地域への波及効果

(販売スケジュールや価格・売上見込額及び県内企業との取引効果や雇用効果等を記入してください。)

製品化・サービス提供開始後の販売スケジュールや価格及び売上見込額をもとに、県内企業との取引状況・予定や自社・県内企業への雇用効果等について記入してください。

売上高見込額 ○○円(1年目:○年) ○○円(2年目:○年) ○○円(3年目:○年)
新規雇用 ○○名(○年) 雇用維持 ○○名(○年)

注)記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

3 助成事業の資金計画

(金額単位:円)

(1) 助成対象分経費の資金調達計画 ※収入の内訳を記入してください。					
区分	金額	資金の調達先	助成金交付までの資金手当方法		
助成金	2,850,000	ひろしま産業振興機構	区分	金額	資金の調達先
自己資金	1,770,000		自己資金	2,850,000	
借入金等			借入金等		
助成対象分経費の総額	4,620,000		合計	2,850,000	

注1 「助成対象分経費の総額」は、下記の資金支出計画の「事業に要する経費【A】」の合計と同額になるように記入してください。

注2 助成金の支払いは、助成事業終了後の精算払いとなりますので、助成事業実施期間中、助成金相当分の資金を確保する必要があります。なお、他の助成制度との併用は認められません。

(金額単位:円, %)

(2) 助成対象分経費の資金支出計画 ※支出の内訳を記入してください。						
経費区分	小区分	事業に要する経費【A】	うち消費税及び地方消費税【B】	助成対象経費【C】 (A-B)	助成金交付申請額【D】	助成率(D/C)
開発費	原材料費	2,500,000				
	委託・外注費	300,000				
	小計	2,800,000	207,407	2,592,593	1,728,000	66
機械装置・測定器具等費	購入費・改良費※1	200,000				
	借上料	500,000				
	小計	700,000	51,851	648,149	432,000	66
専門家指導費	謝金	500,000				
	旅費	100,000				
	委託・外注費					
	小計	600,000	44,444	555,556	370,000	66
諸経費	知的財産取得費	200,000				
	資料購入費					
	調査費	200,000				
	法定検査費	100,000				
	従業員旅費	20,000				
	ライセンス等利用費					
	クラウド利用費					
小計	520,000	38,518	481,482	320,000	66	
直接人件費※2						
その他の経費						
合計		4,620,000	342,220	4,277,780	2,850,000	66

注1 助成金交付申請額は、300万円以内であって千円単位(千円未満切捨)での取扱いとなります。

注2 助成率は、各経費区分(研究・試作・試験費、機械装置・測定器具等費、専門家指導費、事務費、直接人件費)毎に2/3です。

※1: 20万円以上(消費税等込み)かつ汎用性の高い器具等は除く。

※2: IT関連開発に限る。

(金額単位:円)

(3) 自己負担する経費 ※助成対象分以外で要する経費がありましたら記入してください。	
自己負担経費【Z】	300,000

3 助成事業の資金計画

(金額単位:円)

(1) 助成対象分経費の資金調達計画 ※収入の内訳を記入してください。					
区分	金額	資金の調達先	助成金交付までの資金手当方法		
助成金	3,752,000	ひろしま産業振興機構	区分	金額	資金の調達先
自己資金	2,048,000		自己資金	3,752,000	
借入金等			借入金等		
助成対象分経費の総額	5,800,000		合計	3,752,000	

注1 「助成対象分経費の総額」は、下記の資金支出計画の「事業に要する経費【A】」の合計と同額になるように記入してください。

注2 助成金の支払いは、助成事業終了後の精算払いとなりますので、助成事業実施期間中、助成金相当分の資金を確保する必要があります。なお、他の助成制度との併用は認められません。

(金額単位:円, %)

(2) 助成対象分経費の資金支出計画 ※支出の内訳を記入してください。						
経費区分	小区分	事業に要する経費【A】	うち消費税及び地方消費税【B】	助成対象経費【C】 (A-B)	助成金交付申請額【D】	助成率(D/C)
開発費	原材料費					
	委託・外注費					
	小計					
機械装置・測定器具等費	購入費・改良費※1					
	借上料	1,000,000				
	小計	1,000,000	74,074	925,926	617,000	66
専門家指導費	謝金	500,000				
	旅費	100,000				
	委託・外注費					
	小計	600,000	44,444	555,556	370,000	66
諸経費	知的財産取得費	200,000				
	資料購入費					
	調査費					
	法定検査費					
	従業員旅費					
	ライセンス等利用費	200,000				
	クラウド利用費	300,000				
小計	700,000	51,851	648,149	432,000	66	
直接人件費※2		3,500,000		3,500,000	2,333,000	66
その他の経費						
合計		5,800,000	170,369	5,629,631	3,752,000	66

注1 助成金交付申請額は、500万円以内であって千円単位(千円未満切捨)での取扱いとなります。

注2 助成率は、各経費区分(研究・試作・試験費、機械装置・測定器具等費、専門家指導費、事務費、直接人件費)毎に2/3です。

※1: 20万円以上(消費税等込み)かつ汎用性の高い器具等は除く。

※2: IT関連開発に限る。

(金額単位:円)

(3) 自己負担する経費 ※助成対象分以外で要する経費がありましたら記入してください。	
自己負担経費【Z】	300,000

4 助成事業に要する経費の積算内訳

(1) 助成対象分経費の積算内訳

(金額単位:円)

経費区分	小区分 (資金計画の小区分を参照)	内容	目的・理由	単価(円)	数量	単位	事業に要する経費【A】
開発費	原材料費	樹脂	〇〇試作のため	50,000	50	枚	2,500,000
	委託・外注費	温度・水分	各項目を〇〇効果の検証	100,000	3	回	300,000
							0
機械装置・測定器具等費	購入費・改良費	〇〇メーター △△-123型	〇〇試験のため	100,000	2	台	200,000
	借上料	〇〇 ABC-333型	□□製作のため	100,000	5	ヶ月	500,000
							0
専門家指導費	謝金	〇〇技術指導	凹凸大学〇〇教授	50,000	10	日	500,000
	旅費	同上 広島～神戸	同上	20,000	5	回	100,000
諸経費	知的財産取得費	〇〇技術	出願費用	200,000	1	式	200,000
	調査費	〇〇技術	先行技術調査	200,000	1	式	200,000
	法定検査費	〇〇開発品	〇〇検査	100,000	1	回	100,000
	従業員旅費	専門家技術指導 広島～神戸	凹凸大学〇〇教授	20,000	1	回	20,000
直接人件費※							0
その他の経費							0
助成対象分経費の総額							4,620,000

(2) 自己負担する経費の積算内訳

(金額単位:円)

経費区分	内容	目的・理由	単価(円)	数量	単位	自己負担経費【Z】
自社人件費	開発図面製作	自社製作	3,000	100	時間	300,000
						0
合計						300,000

(金額単位:円)

(1)+(2)=合計						4,920,000
------------	--	--	--	--	--	-----------

注1)金額は消費税込みで記入してください。

注2)記入金額は見積書などにより算出ください。見積書提出を求める場合があります。

注3)各活動の実施方法を想定して作成してください。

注4)記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加してください。

※IT関連開発に限る。

5 直接人件費積算内訳

申請者の名称	株式会社ひろしま産振構	事業計画名	
--------	-------------	-------	--

開発従事者	(所属・職名・氏名) 研究開発部 担当課長 ○○○○
開発業務内容	*****開発に関する*****の試作

区分				直接作業時間		主たる開発業務内容
H31	年	5	月	30	時間	*****
H31	年	6	月	80	時間	*****
H31	年	7	月	120	時間	*****
H31	年	8	月	80	時間	*****
H31	年	9	月	100	時間	*****
H31	年	10	月	110	時間	*****
H31	年	11	月	100	時間	*****
H31	年	12	月	90	時間	*****
H32	年	1	月	90	時間	*****
H32	年	2	月	80	時間	*****
合計				880	時間	

直接人件費の積算	・原則として「等級単価一覧表」「月給単価算出表」に基づく等級単価を適用することとし、以下のとおり取り扱う。			
	区分	給与形態	人件費単価の算定	人件費単価の呼称
	健保等級適用者	日給・時給制 以外全て	賞与回数に応じた区分を選択し、該当する健保等級により該当する等級単価	等級単価
	健保等級適用者以外の者	年俸制	月給相当額を算出し、月給単価算出表の月額範囲により該当する等級単価	月給単価
		月給制	月給単価算出表の月額範囲により該当する等級単価	
日給制		雇用契約等に基づく日給額を所定労働時間で除した単価(一円未満切捨て)	個別単価	
時給制	個別の時間給を適用			
<p><健保等級適用者> 次の要件全てを満たす者の人件費単価については、健保等級を用いて等級単価一覧表により該当する等級単価を適用する。なお、役員並びに日額または時給での雇用契約者については、健康保険法による健康保険加入者であっても、等級単価適用者以外の者として取り扱う。 ・健康保険料を徴収する事業主との雇用関係に基づき、当該助成事業に従事する者。 ・健康保険法等による健康保険加入者であり、標準報酬月額保険料額表の健保等級適用者。</p>				

注1) 直接人件費の対象となる開発従事者ごとに作成すること。
 注2) 時間給額及び直接作業時間等は、小数点以下切捨てとすること。